

人事委員会事務局 平成26年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

社会経済情勢の変化により本市を取り巻く環境が一段と厳しさを増す状況の下、職員には安定した質の高い行政サービスを提供するとともに、生産性の高い都市経営の実現のため、多様な変化への対応、柔軟な発想力や迅速な行動力が求められています。

こうした要請に応えるためには、政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材を計画的に確保する必要があります。また、職員が高い倫理観をもって心身ともに万全の状態での職務に精励できるよう、社会情勢に適応した職員の適正な勤務条件を確保する必要があります。

- (1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保するために、各試験区分において高い競争性を保てるよう十分な受験者数を確保するとともに、面接試験を充実させるなど、人物重視の採用試験を推進する必要があります。

採用試験における競争倍率の推移(大学卒業程度行政事務)

年度	21	22	23	24	25
採用予定人員(人)	82	200	75	55	134
申込者数(人)	1,678	2,430	2,016	1,573	1,661
受験者数(人)	1,264	1,906	1,378	1,022	1,192
合格者数(人)	110	286	110	91	196
競争倍率(倍)	11.5	6.7	12.5	11.2	6.1

- (2) 給与、勤務時間等の勤務条件を社会一般情勢に適合させる「情勢適応の原則」に基づく職員の適正な勤務条件を確保する必要があります。

	給与月額(公民較差)		期末手当・勤勉手当		平均年間給与 (注)	
	額	率	年間支給 月数	対前年比 増減	増減額	率
	円	%	月	月	万円	%
平成21年	△ 791	△ 0.19	4.15	△ 0.35	△ 15.6	△ 2.33
平成22年	△ 1,179	△ 0.28	3.95	△ 0.20	△ 10.2	△ 1.56
平成23年	△ 1,213	△ 0.30	据え置き		△ 1.9	△ 0.30
平成24年	据え置き		据え置き		-	-
平成25年	据え置き		据え置き		-	-

注 各年の平均年間給与の増減額及び率は、その年にされた改定前後での増減額及び率となりますので、前年との比較ではありません。

2. 基本方針・区分別主要事業

政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材を確保するため、職員採用説明会の開催、大学等の就職説明会への参加など、積極的な広報活動を展開し、受験者数の増加を図るとともに、受験者の能力をより適切に評価するため、面接試験を始めとした採用試験の手法の充実に努めます。

また、職員の適正な勤務条件を確保するため、給与制度のあり方の研究、情勢適応の原則に基づく民間事業所の給与水準等調査の実施のほか、職員の勤務条件に関する措置要求等の公平審査事務に適切に対応します。

(1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
1		職員採用試験事業 〔任用調査課〕	11,660 (11,650)	11,169 (11,159)	職員の採用に関する競争試験・選考の実施

(2) 職員の適正な勤務条件の確保のため、専門的人事行政機関としての任務を遂行します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
2		人事委員会勧告事業 〔任用調査課〕	498 (498)	546 (546)	給与に関する報告・勧告に向けた取組
3		公平審査事業 〔任用調査課〕	424 (424)	311 (311)	勤務条件に関する適切な措置を求める要求及び不利益処分に関する不服申立てについての公平な審査・判定

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
任用調査課	職員採用試験会場の 見直し	試験会場を、より低廉な会場へと変更することで、 予算額を縮小する	△ 164
任用調査課	採用試験システム機 器賃貸借料金の見直 し	平成25年4月からシステム及び機器を新たに賃貸借 (長期継続契約)をした際、従前の機器から安価なも のに変更し、平成25年度当初の予算額より低額な価 格で契約できたことから、予算額を縮小する	△ 58
任用調査課	消耗品費の見直し	過去の実績や事業予定を基に執行予定を見直したこ とにより、予算額を縮小する	△ 55
任用調査課	研修参加費の見直し	過去の実績や事業予定を基に外部機関研修の受講予 定を見直したことにより、予算額を縮小する	△ 3

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人事委員会運営事業		予算額	21,096
局/部/課	人事委員会事務局/任用調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/10項 人事委員会費/1目 人事委員会費 予算書P. 105	22款 諸収入	10
<事業の目的・内容> 政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材の採用、社会情勢に対応した職員の勤務条件の適切な執行が行われるよう、中立的かつ専門的人事行政機関として、公正、公平な人事行政を推進します。		- 一般財源	21,086
		前年度予算額	20,980
		増減	116
<主な事業>			
1 人事委員会運営事業	8,420	4 公平審査事業	424
人事行政に関する中立的かつ専門的な機関として人事委員会を運営し、公正、公平な人事行政を推進します。		勤務条件についての措置要求に対する審査、不利益処分についての不服申立てに対する審査及び職員からの苦情相談を行います。	
2 職員採用試験事業	11,660	5 労働基準監督事業	94
政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材の確保を図るため、職員の採用に関する競争試験・選考を実施します。		職員の勤務条件に関する労働基準監督機関の職権を行使します。	
3 人事委員会勧告事業	498		
職員の給与と民間従業員の給与を比較するため、市内民間事業所を対象に、職種別民間給与実態調査を行うとともに、職員の給与、勤務時間制度等の調査研究を行い、市議会と市長に対して勧告等を行います。			